

内閣総理大臣 福田康夫 殿

2007年1月15日

日本の NGO7 団体ほか、世界各地の 400 以上の NGO 団体が組織する気候行動ネットワーク・インターナショナルを代表し、福田総理大臣に申し述べさせていただきます。

日本の G8 議長国就任をお祝い申し上げます。私たちは、福田総理大臣が、気候変動問題を G8 の議題に取り上げることを重要視し、温室効果ガス排出削減の鍵となる手段として、エネルギー効率に重点をおかれることを強く望んでいます。また、私たちは、福田総理大臣に対し、G8 プラス 5 対話会議や国際連合の交渉の場において、日本が求められているリーダーシップを発揮されるよう強い期待と信頼を寄せております。実際、世界の目は今年度 G8 議長国を引き継ぐ日本に向けられています。

私たちは、ダボスで開かれる世界経済フォーラム（ダボス会議）での福田総理大臣の演説が、このリーダーシップがどれくらいのものかを示す絶好の機会であると考えます。ダボス会議はまた、世界各国から集まる企業や政治の指導者を出会い、バリ会議での合意によって高まった機運をさらに高める機会でもあります。G8 議長国就任中、日本が気候変動問題に取り組んでいることを証明するため、福田総理大臣には、ダボス会議で、日本が 2020 年に向けた国別の総量削減目標を掲げることを発表していただけるよう、お願い申し上げます。さらに、G8 サミットの前に、京都議定書の特別作業部会(AWG)のもとバリ会議で合意に達した 25～40%の削減幅に沿った日本の総量削減目標を発表していただくようお願い申し上げます。

明らかなのは、先進国がこの削減幅で排出削減義務を果たすことだけが、悪化する気候変動問題を私たちが回避できる唯一の方法であるということです。効率目標、セクター別目標、エネルギー効率目標などその他の目標については、国別の総量の排出削減義務への追加的なものであるべきと考えます。

他の先進国の多くは既に、25～40%削減の目標範囲を明示しました。バリ会議では、気候変動問題に関する自国の意見を本当の意味で代表していない、ジョージ・ブッシュ大統領やスティーヴン・ハーパー首相との連携を日本政府が選択したことに、私たちは失望しました。私たちは、排出削減義務やバリ会議の決定を支持する圧倒的多数の政府やビジネス、科学、市民社会のリーダーたちに日本も加わることを望んでいます。ダボス会議は、福田総理大臣にとって、具体的な形で G8 議長国である日本に期待されるリーダーシップを発揮し、G8 プラス 5 対話会議はもとより国連気候変動枠組条約会議のもとでのバリロードマップ交渉にも勢いをつけることができる、絶好の機会です。

ご承知の通り、悪化する気候変動問題を回避するために残された時間はほとんどありません。被害の拡大は進行しており、国際社会が早急な対策を取らなければ悪化の一途を辿ります。世界全体の排出量は今後 10 年から 15 年でピークを迎え、その後削減に転じさせていかなければなりません。そして、危険な気候変動を回避するには、2050 年までに 1990 年の排出量に比べ少なくとも半分以下にしなければなりません。これを実現させるためには、先進国がより大幅な 2020 年の総量削減目標を掲げることが不可欠です。福田総理大臣が先頭に立ちその行動をリードされることを期待し、注目しております。

気候行動ネットワーク・インターナショナル(CAN)代表
米国 CAN ディレクター
Peter Bahouth

訳：気候ネットワーク